

秋田市元気な子どものまちづくり企業（認定・更新）申請書

(宛先) 秋 田 市 長

※ご不明な点がある場合はお気軽
に担当までご連絡ください

年 月 日

秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度実施要綱第5条の規定に基づき、秋田市元気な子どものまちづくり企業の認定（更新）を受けたいので次のとおり申請します。

① (ふりがな) 企業名	(〇〇かぶしきがいしゃ) 〇〇株式会社		
② 本社等所在地	〒010-0001 秋田市中通〇〇〇〇		
③ (ふりがな) 事業所名	(〇〇かぶしきがいしゃ) 〇〇株式会社		
④ 事業所所在地	〒010-0001 秋田市中通〇〇〇〇〇〇〇〇		
⑤ ホームページアドレス	https://www.xxxxxxxxxxxx		
⑥ 代表者職・氏名	代表取締役社長 秋田 太郎		
⑦ 業種	サービス業		
⑧ 管理職数	20人		
⑨ 従業員数（企業全体）	男性：正社員	50人	パート等 20人
	女性：正社員	50人	パート等 20人
⑩ 従業員数（事業所）	男性：正社員	15人	パート等 5人
	女性：正社員	15人	パート等 5人
⑪ 元気な子どものまちづくり取組内容	別紙のとおり		
ご担当者連絡先	所属 総務課	役職・氏名 主事・秋田 華子	
	電話 018-000-000		
	E-mail 〇〇〇〇@co.jp (代表・部署・個人・その他 ())		

忘れずにチェック

※☐暴力団の利益となる使用又は利用を制限するため、暴力団員が役員となっている事業者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する事業者でないことを宣誓します。

(☐にチェック)

秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度実施要綱第6条第3項の規定により、調査等を行う場合がありますので、ご了承ください。

大項目	中項目	取組項目	具体的な取組 (該当する□に ✓)	配点(該当部分に○印)						計												
				制度の有無・内容				取得例の有無														
				制度あり	法定以上加算 ・期間延長 ・時間単位の取得可	有給休暇	正社員以外の適用加算	取得例あり	中小企業加算※													
1 仕事と子育ての両立支援の取組(大項目)																						
1 休暇に関する取組(中項目)・・・(認定の視点)仕事と子育ての両立支援を図るもの 取得例あり、かつ企業全体の従業員数が100人以下の場合は加算する。																						
1	従業員が妊娠・出産・子育てについて次の休暇制度を全て整備している		左記4つの休業制度すべてを整備している場合加算する。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>・育児休業</td> <td>1</td> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4">2</td> <td rowspan="4">2</td> </tr> <tr> <td>・産前、産後休業</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・妊娠婦健康診査等の時間確保</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・子の看護休暇</td> <td>1</td> </tr> </table>	・育児休業	1	1	1	1	1	2	2	・産前、産後休業	1	・妊娠婦健康診査等の時間確保	1	・子の看護休暇	1				
・育児休業	1	1	1	1	1	2							2									
・産前、産後休業	1																					
・妊娠婦健康診査等の時間確保	1																					
・子の看護休暇	1																					
2	従業員が結婚・妊娠・出産・子育てについて、独自の休暇制度がある	☒ 結婚休暇 ☒ 配偶者出産休暇 ☐ 不妊治療休暇 ☐ 孫育てのための休暇 ☐ 学校行事休暇 ☐ その他()	左記の各取組1つにつき1 ただし、3つ以上は3	1	1	1	1	3														
3	有給休暇取得率	70.0%以上の場合 1 () % ※前年実績																				
4	男性従業員の育児休業について、過去3年間に取得例がある					2	2															
5	女性従業員の育児休業について、過去3年間に8割以上が取得している					2	2	2														

大項目	中項目	取組項目	具体的な取組 (該当する□に ✓)	配点(該当部分に○印)						計
				制度の有無・内容				取得例の有無		
				制度あり	法定以上加算 ・期間延長 ・時間単位の取得可	有給休暇	正社員以外の適用加算	取得例あり	中小企業加算※	
2 働き方改革につながる取組(中項目)・・・(認定の視点)職場環境の整備を図るもの										
	1	就業規則を作成している ✓従業員10人以上 □従業員9人以下		10人以上 ① 9人以下 2						1
	2	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している ✓従業員101人以上 □従業員100人以下		101人以上 ① 100人以下 2						1
	3	短時間労働やフレックスタイムなど多様な働き方を認めている	☒ 短時間勤務制度 ☐ フレックスタイム制度 ☒ 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ ☐ 在宅勤務制度・テレワーク	左記の各取組1つにつき 1 ただし、3つ以上は3	1	1	2		2	
	4	超過勤務時間や休日、夜間勤務縮減の取組を行っている	☒ ノー残業デーの実施 ☐ 勤務間インターバル制度	左記の各取組1つにつき 2					2	
	5	働き方改革につながる上記以外の独自の取組がある 取組事例	☒ その他 ・育児時間を有給扱いとしている。 ・時間外削減のため、終礼の実施。 ・時間休暇、半日休暇の導入。など	取組1つにつき 2 ただし、取組3つ以上は 6					6	

大項目	中項目	取組項目	具体的な取組 (該当する□に ✓)	配点(該当部分に○印)						計
				制度の有無・内容				取得例の有無		
				制度あり	法定以上加算 ・期間延長 ・時間単位の取得可	有給休暇	正社員以外の適用加算	取得例あり	中小企業加算※	
			・休暇の計画的な取得制度や休暇取得強化月間等の設置。							
3 その他両立支援に係る独自の取組(中項目)										
		1 結婚祝金・出産祝金がある		1		1				1
		2 育児に要する費用を助成している		1		1				
		3 事業所内保育所、託児スペース、キッズルームがある		2						
		4 管理職がイクボス宣言をしている		2						2
		5 子連れ出勤を認めている		1		1	1	1		
		6 出産、育児などを理由に退職した従業員を対象に再雇用を行っている		1		1	1	1		
		7 その他両立支援に係る上記以外の独自の取組がある	☒ その他 ・円滑なコミュニケーションの促進や円滑な業務の遂行のため、定期的な担当内の打合せを実施。 ・社員を対象としたスキルアップ研修会を実施。など	取組1つにつき 2 ただし、取組3つ以上は 6						4

大項目	中項目	取組項目	具体的な取組 (該当する□に ✓)	配点(該当部分に○印)						計
				制度の有無・内容				取得例の有無		
				制度あり	法定以上加算 ・期間延長 ・時間単位の取得可	有給休暇	正社員以外の適用加算	取得例あり	中小企業加算※	
2 子育てにやさしい取組(大項目)										
1 地域における子育て支援の取組(中項目)・・・(認定の視点)社会全体で子育てを支援するもの										
		1	秋田市子育てにやさしい施設に認定されている		1					
		2	子育て家庭を対象としたサービス・イベント等を実施している 例:あきた子育てふれあいカードに協賛している		1					
		3	子どものための社会貢献活動をしている 例:奉仕活動、寄附活動、通学路や公園等の清掃・除雪活動		①					1
		4	子どもが参加する地域団体等の活動や行事に支援している		1					
		5	子どもの職場見学や職業体験、学生のインターンシップなどを受け入れている		①					1
		6	地域における子育て支援の上記以外の独自の取組がある 取組事例	☒ その他 ・国のくるみん認定を受けている。 ・につぼん子育て応援団のサポーターになっている。など	取組1つにつき 1 ただし、取組3つ以上は 3					2
合計										30

※中小企業加算とは、従業員100人以下の企業が対象です。(本社等を含めたすべての従業員数が100人以下の場合)

【留意事項】○おおむね過去3年間の取組を記入してください。

大項目	中項目	取組項目	具体的な取組 (該当する□に ✓)	配点(該当部分に○印)						計
				制度の有無・内容				取得例の有無		
				制度あり	法定以上加算 ・期間延長 ・時間単位の取得可	有給休暇	正社員以外の適用加算	取得例あり	中小企業加算※	

○認定は、各中項目の取組項目1つ以上に該当し、その合計点が8点以上の場合に対象となります。

○取組内容がわかる資料(就業規則、育児・介護休業等に関する規程、写真、チラシ、宣言書等)を添付してください。該当箇所をマーカー等で明示してください。

○次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合は、同計画の「行動計画(写)」を添付してください。